

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 由井秀和

TEL (03) 6739-1700

定時株主総会開催予定日 2019年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	45,106	—	42,810	—	15,474	—	14,934	—	10,157	—
2018年3月期	55,884	19.7	52,709	19.1	20,643	23.3	20,079	22.7	13,102	9.1

(注) 包括利益 2018年12月期 10,300百万円 (—%) 2018年3月期 12,900百万円 (7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	143,475 41	— —	10.7	0.9	34.3
2018年3月期	185,063 29	— —	14.5	1.5	36.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △192百万円 2018年3月期 △218百万円

当社は、2018年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期(2018年4月1日から2018年12月31日)と比較対象となる前期(2017年4月1日から2018年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,566,846	95,636	6.1	1,350,813 99
2018年3月期	1,608,152	92,836	5.7	1,311,262 64

(参考) 自己資本 2018年12月期 95,636百万円 2018年3月期 92,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	18,986	△ 7,883	△ 7,500	90,367
2018年3月期	31,108	△ 258	△ 7,500	87,036

2. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	70,799株	2018年3月期	70,799株
2018年12月期	－株	2018年3月期	－株
2018年12月期	70,799株	2018年3月期	70,799株

(4) 配当金の状況

2018年12月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、2019年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(1993年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	16
3. 2018年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結累計期間の国内株式市場は、米国の長期金利上昇を受けた「適温相場」の揺らぎと、同国の保護主義的な経済政策への不安を背景にした株価の下落局面が底打ちしつつある中でスタートしました。期初の日経平均株価は21,000円台で始まりましたが、その後も国内企業の業績期待や国内株式の相対的な割安感などが後押しし、順調に株価水準を切り上げて行きました。ただし、制裁関税が発動されるなど、過熱する米中摩擦を中心に不安は払拭されず、節目の23,000円台を上値の目処として、懸念の高まりと一服によるもみ合いの展開が3カ月以上に亘って繰り返されました。夏場にかけては、原油価格の高騰やトルコ・リラ急落をきっかけとした新興国不安なども警戒されて軟調な場面が増えたものの、好調な米国経済の持続が相場の支えとなり、9月に入ると、米国株式市場でS&P500種およびNYダウ工業株30種が史上最高値を更新し、日経平均株価も1月以来となる24,000円台に乗せました。10月以降は、米中貿易摩擦が続くなか、中国の景気減速を警戒する動きもあり、日経平均株価は下げる展開となり、年末におよそ1年3カ月ぶりに20,000円を下回る局面も迎えましたが、最終的には20,014円で1年の取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

投資信託に関しましては、投資初心者の方にも使いやすいツールの提供と共に、楽天グループで利用できるポイントを活用したサービスの提供開始を進めてまいりました。投信積立サービスの買付手数料の全額をポイントバック、保有残高に応じてポイントを付与するサービスの開始の他、9月からは楽天グループで展開するSPU（スーパーポイントアッププログラム）にサービス連携することで、ポイント投資によって楽天スーパーポイントが貯まるサービスを追加し、さらに楽天スーパーポイントを投信積立ができるよう、ポイント投資サービスを拡張いたしました。10月には、「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら、投資信託の積立ができるサービスの提供も開始しました。個人型確定拠出年金（iDeCo）に係るサービスについては、資産状況の確認から設定変更までをスマホで完結できるiDeCo専用スマホサイトの提供を開始するとともに、一定期間以上、掛金の配分指定を行わなかった場合に、資金が自動的に振り分けられる「指定運用方法」の法定整備に伴う対応として、5月よりデフォルト商品に投資信託を採用いたしました。独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）を通じたサービスとしては、ターゲットイヤーラップサービスの提供を7月から開始しております。

外国為替証拠金取引については、スマートフォン向けFXアプリ「iSPEED FX」の機能改善を行い、為替レートの更新間隔や注文画面の改善、マイページ機能の追加など、お客様の取引環境の改善を行うとともに、実際の取引環境を利用したFX取引を体験できるデモ取引のサービスを開始しております。また、株式取引においても、トレーディングツール「MARKET.SPEED」を全面刷新した「MARKET.SPEED II」の提供を開始し、快適な新しい取引環境をお客様に提供しています。

お客様の取引の利便性を高める為、9月より投資信託を信用取引の代用有価証券として利用できる新保証金・証拠金管理サービスである「らくらく担保」サービスの提供を開始いたしました。今後、FX取引や先物・オプション取引における代用有価証券としての利用拡大を行ってまいります。

Fintechへの取り組みに関しては、お客様からのお問い合わせに即座に対応するため、24時間受付のAI技術を活用したiDeCo専用チャットサポートサービスを5月に開始いたしました。また、お客様の口座開設申込みにおいて、PC、およびスマートフォンの総合口座開設申込画面から、開設のお申込みに関する一般的なお問い合わせにAIチャットが自動応答するサービスも開始いたしました。

今後、楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社顧客基盤の拡大をしてまいります。

以上の結果、2018年12月末における楽天証券の口座数は3,017,334口座（前年度末2,610,549口座）、信用取引口座数は282,938口座（前年度末252,675口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・証券会社を中心とした「証券コンソーシアム」を発足（2018年4月）
- ・資産状況の確認から設定変更までスマホで可能となるiDeCo専用スマホサイトの提供を開始（同年4月）

- ・ 楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入金時に楽天銀行口座に残す金額設定機能を追加（同年5月）
- ・ 第3回「楽天証券ファンドアワード」最優秀ファンドを決定（同年5月）
- ・ iDeCoのデフォルト商品に投資信託「楽天・インデックス・バランス（DC年金）」を採用（同年5月）
- ・ AI技術を活用したiDeCo専用24時間受付のチャットサポートサービスの運用を開始（同年5月）
- ・ 高機能取引ツール「MARKET.SPEED FX」でデモ取引口座の提供を開始（同年6月）
- ・ iシェアーズ®ETF 東証上場シリーズの取引手数料を完全無料化（同年6月）
- ・ プロのファイナンシャルアドバイザーを養成する『楽天FAビジネススクール』を開始（同年7月）
- ・ 「LINE Clova」向け為替レートの音声情報配信サービスの提供開始（同年7月）
- ・ 投信積立 全対象商品の買付手数料 全額ポイントバックプログラムを開始（同年7月）
- ・ AIによる投資情報サービスを強化。企業の最新開示情報を即時に一覧で閲覧可能なサービスの提供開始（同年7月）
- ・ 新たな資産形成のトータルソリューション「ターゲットイヤーラップサービス」の提供開始（同年7月）
- ・ 投資情報メディア「トウシル」1周年記念コンテンツを公開（同年7月）
- ・ 楽天FX、楽天MT4取引にメキシコペソ/円、ドル/カナダドルの通貨ペアを追加（同年8月）
- ・ 楽天FXのストーリーミング注文に新規注文と同時に利益・損失幅を設定した決済注文の機能を追加（同年8月）
- ・ FXアプリ「iSPEED FX」の為替レートの更新間隔を改善しデモ取引の利用も可能に（同年8月）
- ・ 「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を公開（同年8月）
- ・ SPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加。ポイント投資で楽天スーパーポイント倍率がUP（同年9月）
- ・ ポイント投資のサービスを拡充。楽天スーパーポイントを投信積立にも利用可能に（同年9月）
- ・ 楽天証券カスタマーサービス、コールセンターおよびウェブサイトがHDI格付けベンチマークで3年連続最高ランクの「三つ星」を獲得（同年9月）
- ・ 新たな保証金・証拠金管理機能である「らくらく担保」サービスの提供を開始（同年9月）
- ・ 楽天の「楽天スーパーポイント」を利用したポイント投資サービスの本格提供を開始（同年10月）
- ・ 新トレーディングツール「MARKET.SPEEDII」提供開始（同年10月）
- ・ 「楽天カード」で投信積立の購入が可能とするサービス提供開始（同年10月）
- ・ 米国株式取引の注文有効期間を延長（同年11月）
- ・ 証券総合口座300万口座を突破（同年12月）

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は45,106百万円、純営業収益は42,810百万円、営業利益は15,474百万円、経常利益は14,934百万円、当期純利益は10,157百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は16,115百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に11,668百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,259百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に3,165百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により11,047百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は17,169百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は14,873百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は27,335百万円となりました。主な内訳は、取引関係費12,748百万円、事務費4,126百万円、減価償却費4,467百万円、人件費3,485百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,986百万円の収入となりました。これは、信用取引資産、受入保証金等の増減による収入及び預託金、信用取引負債、コールマネー等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,883百万円の支出となりました。これは、定期預金の増加及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,500百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、90,367百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,580,566	1,537,370
現金・預金	97,718	101,805
預託金	968,988	994,997
金銭の信託	1,000	1,300
トレーディング商品	28,290	33,484
商品有価証券等	869	856
デリバティブ取引	27,421	32,627
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	40	1,388
信用取引資産	440,371	344,016
信用取引貸付金	401,115	319,016
信用取引借証券担保金	39,255	25,000
立替金	180	692
募集等払込金	3,470	4,755
保管有価証券	※1 296	※1 229
短期差入保証金	29,753	42,320
支払差金勘定	2,123	3,384
前払金	644	533
前払費用	359	500
未収入金	1,297	1,944
未収収益	6,153	6,102
貸倒引当金	△ 130	△ 92
固定資産	27,413	29,475
有形固定資産	※2 1,273	※2 1,695
建物	443	412
器具・備品	829	1,282
無形固定資産	24,387	25,906
のれん	6,648	6,143
顧客関連資産	1,344	1,200
ソフトウェア	14,078	16,605
ソフトウェア仮勘定	2,316	1,957
投資その他の資産	1,752	1,873
投資有価証券	367	422
長期貸付金	263	253
長期差入保証金	923	1,209
長期前払費用	37	36
繰延税金資産	347	133
その他	1,395	1,355
貸倒引当金	△ 1,582	△ 1,537
資産合計	1,607,980	1,566,846

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,511,191	1,467,223
トレーディング商品	5,539	14,802
商品有価証券等	4	0
デリバティブ取引	5,534	14,801
信用取引負債	83,971	67,423
信用取引借入金	16,604	13,688
信用取引貸証券受入金	67,366	53,735
有価証券担保借入金	261,304	246,463
有価証券貸借取引受入金	261,304	246,463
預り金	772,859	765,602
受入保証金	※3 224,190	※3 285,413
有価証券等受入未了勘定	29	36
短期借入金	155,000	82,000
前受金	224	334
前受収益	1	6
未払金	113	99
未払費用	3,129	3,497
未払法人税等	4,232	1,160
賞与引当金	520	227
役員賞与引当金	—	30
販売促進引当金	72	122
その他の流動負債	2	2
固定負債	175	231
退職給付に係る負債	—	55
資産除去債務	175	175
特別法上の準備金	3,777	3,755
金融商品取引責任準備金	3,762	3,743
商品取引責任準備金	15	11
負債合計	1,515,144	1,471,210
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	81,436	84,094
株主資本合計	93,443	96,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△ 612	△ 468
その他の包括利益累計額合計	△ 607	△ 465
純資産合計	92,836	95,636
負債・純資産合計	1,607,980	1,566,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日) 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日) 至 2018年12月31日)
営業収益	55,884	45,106
受入手数料	23,715	16,115
委託手数料	17,825	11,668
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	22
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,882	1,259
その他の受入手数料	4,007	3,165
トレーディング損益	9,607	11,047
営業投資有価証券等損益	3	△ 0
金融収益	21,769	17,169
その他の営業収益	787	773
金融費用	3,174	2,295
純営業収益	52,709	42,810
販売費・一般管理費	32,065	27,335
取引関係費	14,289	12,748
人件費	4,193	3,485
不動産関係費	1,652	1,502
事務費	5,073	4,126
減価償却費	5,288	4,467
租税公課	731	517
のれん償却額	568	424
貸倒引当金繰入	95	△ 46
その他	172	109
営業利益	20,643	15,474
営業外収益	66	18
営業外費用	630	558
経常利益	20,079	14,934
特別利益	5	32
特別損失	507	138
税金等調整前当期純利益	19,578	14,828
法人税、住民税及び事業税	6,758	4,452
法人税等調整額	△ 282	218
法人税等合計	6,476	4,670
当期純利益	13,102	10,157
親会社株主に帰属する当期純利益	13,102	10,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	13,102	10,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3	△ 1
為替換算調整勘定	△ 197	143
その他の包括利益合計	△ 201	142
包括利益	12,900	10,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,900	10,300
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	75,834	87,841
当期変動額				
剰余金の配当			△ 7,500	△ 7,500
当期純利益			13,102	13,102
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	5,602	5,602
当期末残高	7,495	4,511	81,436	93,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△ 414	△ 406	87,435
当期変動額				
剰余金の配当				△ 7,500
当期純利益			-	13,102
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 3	△ 197	△ 201	△ 201
当期変動額合計	△ 3	△ 197	△ 201	5,400
当期末残高	4	△ 612	△ 607	92,836

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	81,436	93,443
当期変動額				
剰余金の配当			△ 7,500	△ 7,500
当期純利益			10,157	10,157
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	2,657	2,657
当期末残高	7,495	4,511	84,094	96,101

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	△ 612	△ 607	92,836
当期変動額				
剰余金の配当				△ 7,500
当期純利益			-	10,157
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 1	143	142	142
当期変動額合計	△ 1	143	142	2,800
当期末残高	3	△ 468	△ 465	95,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	19,578	14,828
	減価償却費	5,288	4,467
	のれん償却額	568	424
	貸倒引当金の増減額	66	△ 81
	販売促進引当金の増減額	40	50
	金融商品取引責任準備金の増減額	359	△ 18
	商品取引責任準備金の増減額	△ 5	△ 3
	受取利息及び受取配当金	△ 593	△ 645
	支払利息	49	40
	投資有価証券売却益	—	△ 11
	固定資産除却損	137	0
	減損損失	—	138
	預託金の増減額	△ 461,917	△ 26,008
	金銭の信託の増減額	—	△ 300
	トレーディング商品の増減額	△ 8,208	4,069
	約定見返勘定の増減額	59	△ 1,348
	信用取引資産の増減額	△ 126,363	96,355
	短期差入保証金の増減額	△ 922	△ 12,566
	支払差金勘定の増減額	△ 620	△ 1,261
	信用取引負債の増減額	3,280	△ 16,547
	預り金の増減額	430,220	△ 7,256
	有価証券担保借入金の増減額	112,462	△ 14,840
	受入保証金の増減額	24,067	61,290
	コールマネー等の増減額	38,000	△ 73,000
	募集等払込金の増減額	△ 721	△ 1,284
	その他	△ 967	△ 347
	小 計	33,858	26,142
	利息及び配当金の受取額	719	572
	利息の支払額	△ 14	△ 42
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,455	△ 7,685
	営業活動によるキャッシュ・フロー	31,108	18,986
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	7,146	△ 708
	有形固定資産の取得による支出	△ 273	△ 777
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,013	△ 6,178
	投資有価証券の取得による支出	△ 324	△ 275
	投資有価証券の売却等による収入	84	24
	貸付金の回収による収入	41	32
	その他	80	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	△ 7,883
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 0	—
	配当金の支払額	△ 7,500	△ 7,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,500	△ 7,500
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	720	△ 271
V	現金及び現金同等物の増減額	24,069	3,331
VI	現金及び現金同等物の期首残高	62,967	87,036
VII	現金及び現金同等物の期末残高	87,036	90,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

※前連結会計年度についても上記を適用し、組み替えをしております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3,206 百万円	3,543 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
296 百万円	229 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	—	18 百万円
	投資有価証券売却益	—	11 百万円
	商品取引責任準備金戻入	5 百万円	3 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	359 百万円	—
	固定資産除却損	137 百万円	0 百万円
	減損損失	—	138 百万円
	その他	10 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2018年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△3百万円	2百万円
組替調整額	△1百万円	△4百万円
税効果調整前	△5百万円	△1百万円
税効果額	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△1百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△197百万円	143百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△197百万円	143百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△197百万円	143百万円
その他包括利益合計	△201百万円	142百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

(注) 1 上記の2018年12月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、2019年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	97,718 百万円	101,805 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,288 百万円	△ 9,793 百万円
拘束性預金	△ 1,393 百万円	△ 1,644 百万円
現金及び現金同等物	87,036 百万円	90,367 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,311,262.64円	1,350,813.99円
1株当たり当期純利益金額	185,063.29円	143,475.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益 (百万円)	13,102	10,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,102	10,157
期中平均株式数 (株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2018年12月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	49,742	45,112,933	33,656	33,310,409
(自己)	(5)	(5,358)	(28)	(19,463)
(委託)	(49,737)	(45,107,574)	(33,628)	(33,290,946)
委託比率 (%)	100.0	100.0	99.9	99.9
東証シェア (%)	4.3	2.8	5.0	2.7
1株当たり委託手数料	0円31銭		0円29銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	64,548	61,364
リスク相当額 (B)	15,246	14,985
市場リスク相当額	235	115
取引先リスク相当額	9,415	8,388
基礎的リスク相当額	5,595	6,481
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	423.3 %	409.5 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	2,807,470	2,568,754
受益証券	858,717	875,020
その他	1,107,906	1,187,053
合計	4,774,094	4,630,829

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	9	9
従業員	375	429